⑷ Fulfillment period : ①Introduction, 25 January, 2016. ②Maintenance, From 26 January, 2016 through 31 March, 2016.

⑸ Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② not come under Article 9 of the Cabinet Order concerning the Contract for Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center.

③ have the any Grade in terms of the qualification for participating in tenders for "provision of services" of the Industrial Classification by Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center or have grade of competition participation qualification for every ministry and agency for the fiscal year, 2013, 2014 and 2015.

④ not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 ＰＭ 16 october, 2015.

⑻ Contact point for the notice : Keisuke Hiraga, SectionⅡ, Chief of Contract, Property and Maintenance Division, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency Food and Agricultural Materials Inspection Center, Saitama Shintoshin National Government Building Kensato BLDG. 2―1, Shintoshin, Chuoku, Saitama-shi, Saitama 330―9731 Japan. ＴＥＬ 050―3797―1835

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年8月28日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

鉄道建設本部大阪支社長　蓼沼　慶正

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　27

○大支公告第30号

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　14

⑵ 調達件名及び数量　事務用物品（デスクトップパソコン外７点）購入

・デスクトップパソコン　73台
・ノートパソコン　６台
・ファイルサーバ　３組
・バックアップサーバ　３組
・サーバ共通品　１セット
・バッテリー　４個
・プロッタ　２台
・ＨＵＢ　５個

⑶ 調達品の特質等　別添仕様書のとおり。

⑷ 納入期限　平成27年12月25日

⑸ 納入場所　別添仕様書のとおり。

⑹ 入札方法　入札金額は、総価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格　本入札の参加者は、次の⑴から⑷までに掲げる条件をすべて満たす者とする。

⑴ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条に該当しない者であること。

⑵ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「機構」という。）鉄道建設本部大阪支社における「平成26・27年度物品購入等競争参加資格確認」において、業種区分「２販売」取引品名「①事務用品・事務用機器類」の資格の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、機構鉄道建設本部大阪支社が別に定める手続に基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

なお、平成25・26・27年度の全省庁統一資格において「物品の販売」（等級及び地域は問わない）の資格を有する者は、上記の資格の認定を受けているものとみなす。

⑶ 入札参加申込等の提出期限の日から落札決定の日までの期間に、機構鉄道建設本部大阪支社長及び国の各機関から指名停止措置を受けていないこと。

⑷ 警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続等

⑴ 入札公告に関する問い合わせ先

〒532―0003 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目５―36（新大阪トラストタワー11階）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部大阪支社　総務部契約課　電話06―6394―6029

⑵ 入札公告関係資料の交付期間及び方法

ア　交付期間　平成27年８月28日（金）から平成27年10月19日（月）までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日。以下同じ。）を除く毎日、10時から16時（12時～13時を除く）まで。

イ　交付方法　3⑴の場所及び電子メールで無償交付する。

⑶ 競争参加資格確認申請書の提出期限、場所及び方法等　入札への参加を希望する者は、平成27年10月14日（水）16時までに、別添の競争参加資格確認申請書を持参又は郵送（書留等に限る。）により3⑴の場所へ提出すること。なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする場合は、資格審査結果通知書の写しを添付すること。

⑷ 入札書の提出方法等

ア　入札書の提出方法　持参又は郵送（書留等に限る）すること。

イ　入札書の提出期限　郵送の場合　平成27年10月19日（月）16時　持参の場合　平成27年10月20日（火）14時

⑸ 開札の日時及び場所等

ア　開札の日時　平成27年10月20日（火）14時

イ　開札の場所　大阪府大阪市淀川区宮原三丁目５―36（新大阪トラストタワー11階）
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　鉄道建設本部大阪支社　会議室

ウ　入札執行回数　原則として２回を限度とする。

4　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

⑴ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

⑵ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金　免除

⑶ 契約保証金　免除

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の行った入札、虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した者がした入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ 資格審査及び技術提案等の評価にあたって、当機構の退職者がいる企業に対する配慮及び優遇は一切行わない。

⑻ 詳細は入札説明書による。